

平成18年度

経営の目指すもの

エネルギーをコアに、
お客さまの多様なニーズにお応えする
中電グループ



Along the New Way

 中部電力

目次

はじめに

I 経営の4つの柱	2
-----------------	---

II 具体的取り組み

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開	4
2 安価で高品質なエネルギーサービスの安定的・継続的な提供	10
3 企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた持続的な成長	16
4 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動	20

平成18年度供給計画の概要

資料編

はじめに

わが国の電気事業では、昨年4月より、高圧全数のお客さまに「小売自由化範囲」が拡大されるとともに、「日本卸電力取引所」と「電力系統利用協議会」の運用開始、「託送制度」の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた仕組みがスタートしました。

ガス事業においても電気と同様、自由化範囲の拡大や託送制度整備等の制度変更が行われるなど、エネルギー市場における業種や業態の垣根を越えた競争は一層激しさを増しています。

こうしたなか弊社は、平成13年4月に「経営改革ロードマップ」で掲げた目標「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」に向け、経営の効率化に全力で取り組み、達成の見込みを得ることができました。この成果を広くお客さまと分かち合うために、昨年1月に引き続き、本年4月にも、電灯・電力平均で3.79%の電気料金の引き下げを実施いたします。

今後とも弊社は、電気を中心にガス・LNGや分散型エネルギーなど、お客さまの多様化するニーズにマッチした、優れたエネルギーサービスをお届けし、「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、良き企業市民として企業の社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動し、お客さま、株主・投資家、地域社会など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

平成18年3月
中部電力株式会社

目指すべき企業像

中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーもあわせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

2 安価で高品質なエネルギーサービスの 安定的・継続的な提供

コストダウンをはじめとする経営効率化を徹底するとともに、エネルギーセキュリティや環境保全なども考慮しバランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーサービスを安定的・継続的に提供してまいります。

3 企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた 持続的な成長

グループ体としての総合力を向上し、経営目標を確実に達成するとともに、コアであるエネルギー事業分野に対しキャッシュフローや人的資源を戦略的に集中・再配分し、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして持続的に成長してまいります。

4 企業の社会的責任(CSR)を果たすための 積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動してまいります。

〔経営目標〕

電気の販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。

財務目標

弊社グループの総合力で以下の目標達成を目指します。

項目	単体目標	連結目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,600億円以上	1,650億円以上	
設備投資額	1,700億円以下	2,000億円以下	
フリーキャッシュフロー	3,500億円以上	3,600億円以上	
有利子負債残高	3兆円以下	3.1兆円以下	平成18年度末

(注)・総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産
・フリーキャッシュフロー=(営業キャッシュフロー)-(投資キャッシュフロー)

1.お客さまにご満足いただける販売活動の展開

(1)お客さまから選ばれるエネルギーサービスの提供

弊社は、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーやサービスを提供することにより、みなさまからお選びいただける企業、地域社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指します。

平成17年度に設定した「オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指す」との目標の早期達成に向け、サービス内容の充実や積極的な提案活動に努め、お客さまの多様なニーズに迅速・的確に、心を込めて、お応えします。

1 ご期待にお応えする電気料金の値下げ

弊社は、昨年10月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたことを受け、その内容を料金に反映するとともに、原油価格の高騰などの厳しい経営環境のなか、さらなる経営効率化努力を最大限に織り込むことによって、平成18年4月より、平均で3.79%の値下げを実施いたします。

今後も、創意工夫を凝らしながらコストダウンを進め、高品質な電気をより安価にお客さまにお届けします。

2 多様なニーズにお応えするサービス内容の充実と積極的な提案活動

ご家庭に

「清潔」「安心」「快適」「経済的」と多くのメリットに富むオール電化住宅をはじめ、電気を通じ、お客さまの豊かで快適な暮らしを積極的にサポートします。

Eライフ相談室

平成17年12月にサービスエリアを弊社営業エリア全域(中部5県)に拡大した「Eライフ相談室」では、専用フリーダイヤルやインターネットを通じ、オール電化をはじめとするご家庭の電気の利用に関するお問い合わせに、専門スタッフがわかりやすくお応えしています。

さらに、各営業所のEライフスタッフがオール電化機器の診断、工事店や販売店のご紹介・取り次ぎなどをさせていただき、お客さまのニーズにワンストップでお応えします。

お客さまサービス

平成17年8月にサービスエリアを弊社営業エリア全域に拡大した「受付センター」や各営業所では、お客さま満足度向上に資するさまざまな取り組みを強化しています。

これからも、「電気のことには中部電力」と安心してお任せいただけるよう、さらなるお客さまサービスの向上に努めます。

オール電化

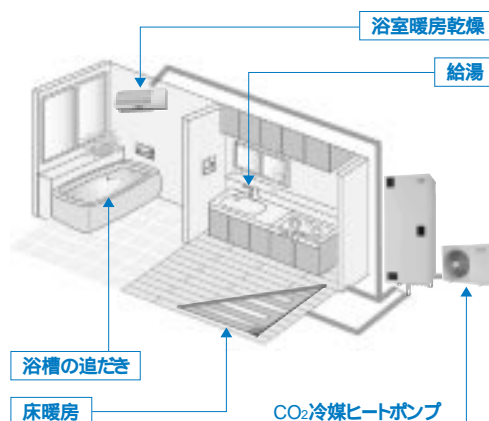
給湯にエコキュート、厨房にはIHクッキングヒーターなど、空調・厨房・給湯のすべてを電気でまかなうオール電化は、効率的で清潔・安心な暮らしを実現し、Eライフプラン(3時間帯別電灯)などの料金メニューを通じて、光熱費を大幅に節約することができます。

・エコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ給湯機)

エコキュートは、ヒートポンプの冷媒にフロンではなくCO₂を活用し、空気の熱を有効利用しながら、割安な夜間電力を使ってお湯を沸かす「地球環境に優しい」省エネ給湯機です。「給湯」「床暖房」「浴室暖房乾燥」「浴槽の追だき」の4つの機能を備えた多機能型も取りそろえ、お客さまの快適で豊かな暮らしを応援します。

多機能型エコキュート(あたため上手)

「給湯」「床暖房」「浴室暖房乾燥」「浴槽の追だき」の4機能を同時実現!!

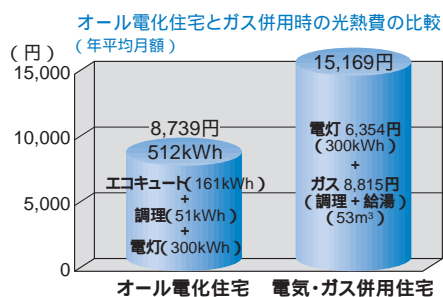
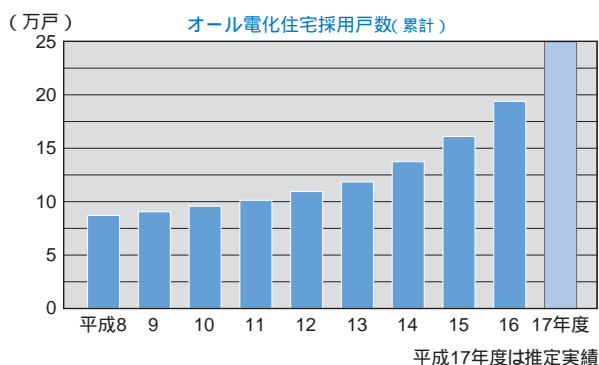


[エコキュート導入時の補助金]

エコキュートは省エネ効果の高い給湯機として、導入には国の補助が受けられます。

弊社エリアのオール電化採用が累計で24万戸突破!

おかげさまで弊社エリアでのオール電化の採用戸数は、平成18年1月に累計24万戸を突破いたしました。住宅新築時の採用に加え、リフォーム時にオール電化に改装されるお客さまも増えています。**平成19年度には、30万戸突破、新設住宅着工戸数の35%**を目指し、お客さまに快適で豊かな暮らしをご提案してまいります。



4人家族の標準的なご家庭(名古屋市)の使用量をもとに、平成18年4月1日時点の適用単価(消費税込み)で料金を計算。

オール電化住宅にはEライフプランを適用。ガスは東邦ガスの供給約款料金を適用。

[オール電化導入向け優遇ローン]

弊社が業務提携している金融機関において、オール電化仕様住宅の新築・購入(マンションを含む)やリフォーム、オール電化機器購入に対する優遇金利ローンなどの金融サービスをご利用いただけます。

ビジネスに

お客さまのビジネスパートナーとして多様なニーズにきめ細かくお応えし、電気に加え、ガスや分散型エネルギーも組み合わせながら、お客さまにとって最適なエネルギーサービスをお届けします。

きめ細かなサービス体制

高圧500kW以上のお客さま向けには、専門の営業担当窓口(アカウントマネジャー)やエネルギーの効率利用に関するサポートを行う技術サービス要員(ソリューションスタッフ)を各支店に配置し、積極的な提案活動を実施しております。

高圧500kW未満のお客さま向けには、「法人カスタマーセンター」を設置し、さまざまなお問い合わせに専門スタッフがお応えするとともに、本年1月からは、携帯電話を利用した新たな会員情報サービスとして「中電きつと倶楽部」を開始し、「きつと」お客さまのお役に立てる各種情報サービスをお届けしています。

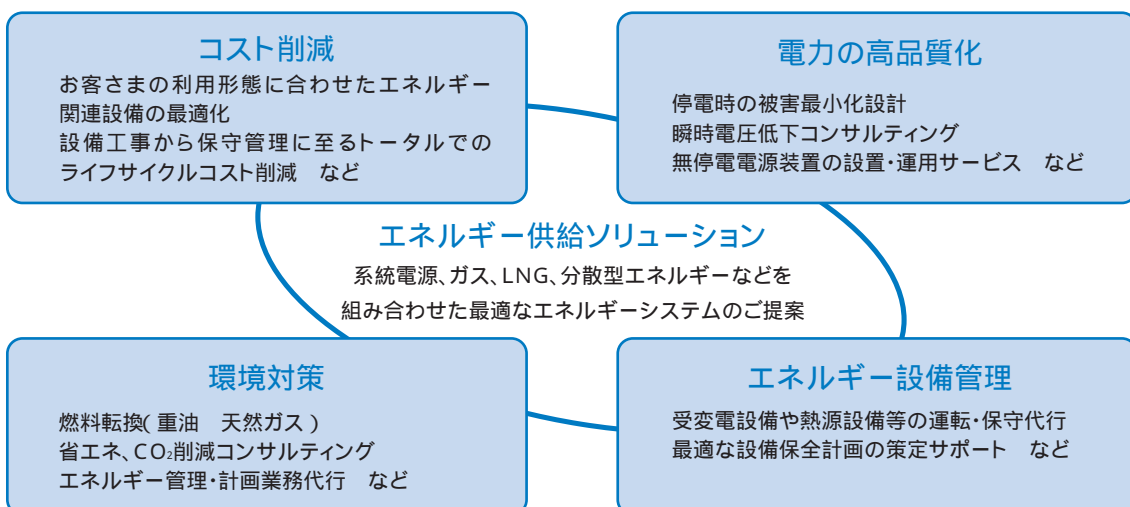
「中電きつと倶楽部」の概要 ~「きつと」お役に立ちます~

料金プラン試算サービス	お客さまに電気のご使用状況に関する簡単なアンケートをご入力いただいたうえで、過去1年間の電気使用実績に照らして最適な電気料金プランを試算させていただきます。試算の結果は、郵送などによりご案内します。
雷情報通知サービス	雷雲が発生したときに発雷情報を、落雷したときに落雷情報をお知らせします。
知って得情報サービス	万が一停電した場合の対応方法、台風・地震など災害時の防災知識、コストダウン事例や省エネ方法など、知っておくと何かとお得な情報をご提供します。
メールマガジン配信サービス	至近のトピックスや各種セミナーのご案内など、耳寄りな情報をお届けします。
ITマーケティング支援サービス(有料)	店舗における接客改善やCS向上などの販売支援にご活用いただける「ユーザーアンケート」「資料請求」システムをご提供します。

お申し込みは、登録用メールアドレス m.kit@cep.jp にメールをお送りください。

ソリューションサービスのご提供

コスト削減、電力の高品質化、環境対策、エネルギー設備管理など、お客さまのさまざまなニーズに、トータルにお応えするソリューション(=問題解決)サービスを、グループ会社と一体となって提供しています。



・E空調

電気(=Electricity)の空調「E空調」は、高効率でCO₂排出量が少なく、設備に燃焼部分がないなど、3Eすなわち「環境に優しい(=Ecology)」、「メンテナンスが簡単(=Easy)」、「経済的(=Economy)」の3つのメリットがあります。特に最近は、ヒートポンプ技術の目覚ましい発達により、一層の高効率化が進んでおり、この10年で消費電力量は約半分にまで削減されました。

さらに、割安な夜間電力を利用して夏は氷、冬は温水として蓄熱槽にエネルギーを蓄え、昼間の冷暖房に利用する**氷蓄熱式空調システム「エコアイス」**は、E空調のメリットに加え、基本料金の軽減をはじめとしたランニングコストの削減、設備スペースの縮小を実現します。

・高効率ヒートポンプシステム

無尽蔵な空気の熱を利用する「ヒートポンプ」は、投入したエネルギー以上の出力エネルギーを得ることができます。

弊社では、大幅な省エネや環境性向上をお考えのお客さま、例えば半導体・液晶工場、医薬品工場、業務用ビル・店舗、病院などの空調・給湯・プロセス冷熱分野に、「ヒートポンプ」の導入を積極的にご提案しています。

[ヒートポンプ導入時の補助金]

ヒートポンプは、その省エネ効果が認められており、導入には国の補助が受けられます。

・NAS電池システム

夜間の割安な電力を使ってナトリウム硫黄電池に充電し、昼間にその電力を取り出してお使いいただく「NAS電池システム」は、割安な夜間電力の利用でコストを削減するとともに、落雷などにもなう瞬間的な電圧低下をバックアップする優れたメリットがあります。

弊社では、品質の高い電気に対するお客さまのニーズにお応えするため、「NAS電池システム」などの**無停電電源装置 の設置・運用に関するサービス**に取り組んでおります。

弊社では、「超電導電力貯蔵装置(SMES= Superconducting Magnetic Energy Storage System)」や「高圧大容量電気二重層キャパシタ」などの技術開発を積極的に推進しています。

(2) ガス、LNGおよび分散型エネルギーサービスのご提供

エネルギー市場においては、環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進んでいます。さらに、天然ガスを燃料としたガス・コージェネも導入が進み、ガスと分散型エネルギーが融合した市場が形成されつつあります。

弊社グループも、お客さまからの多様なニーズにお応えするための体制を整備し、**自社導管を利用したガス販売、グループ企業の(株)エル・エヌ・ジー中部によるLNGのタンクローリー販売、および(株)シーエナジーによる分散型エネルギーサービス販売**などによる総合的なエネルギーサービスをワンストップで提供します。

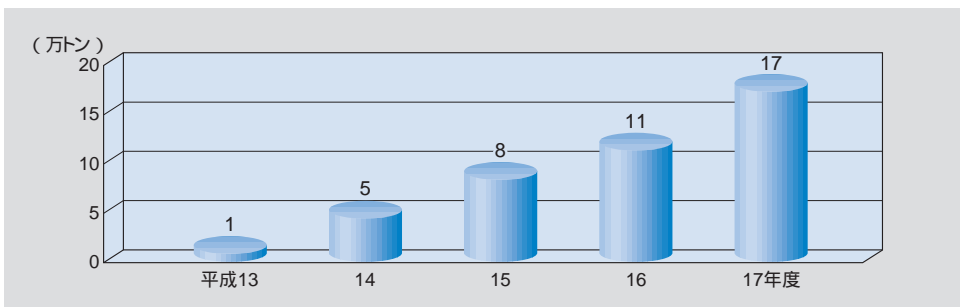
ガス販売

弊社が保有する発電用燃料のLNGと発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、平成13年よりガス販売を開始しました。販売数量は順調に拡大し、平成18年1月現在で5社様、平成17年度の販売数量は約12万トンに達しました。

タンクローリーによるLNG販売

平成12年6月に(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、大口のお客さまを対象にLNGの販売を行っています。また、平成13年8月に北陸電力(株)をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域におけるLNGの販売を行っており、(株)エル・エヌ・ジー中部とあわせた平成17年度の販売数量は約5万トンとなっています。

ガスおよびLNG販売量の推移



分散型エネルギーサービス

平成13年4月に設立された(株)シーエナジーは、**燃料の調達から自家発などの設備の据付や運転管理まで、お客さまにワンストップでお届けする総合的なエネルギーサービス**を提供しています。

平成16年度の売上高は約43億円、平成17年12月現在で、弊社営業エリア内外あわせ合計80件、約17万kWの契約を受注しています。

(3) 海外エネルギー事業の積極的な展開

弊社は、これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、新たな収益源を獲得していくために、地域社会や地球環境保全への貢献、電力技術の維持・継承の観点も踏まえつつ、海外におけるエネルギー事業を推進してまいりました。

今後、平成22年度までの5年間で「海外エネルギー事業の発展期」として位置付け、これまでの取り組みを通じて蓄積してきたノウハウやアライアンスを基盤に、事業の効率性を高めるとともにリスク管理にも十分に留意しながら、一層積極的に事業を展開していきます。

事業展開の方向性

長期かつ安定的な収益の確保が期待できる「発電事業」、および収益の確保とCO₂排出権の獲得が期待できる「環境関連事業」を中心に、これまでの知見や実績等に基づき、対象事業分野・地域を選択するとともに、優良案件に経営資源を集中します。

発電事業については、参画実績のあるタイ・メキシコ・カタールを軸に段階的に周辺国へ展開する一方、環境関連事業については、京都議定書批准国のうちCDM / JI事業の承認に積極的な国を対象として事業展開を図ります。

コンサルティング事業では、収益確保に加え、国内外のエネルギー事業との相乗効果が期待できる案件を重点的に実施してまいります。

また、平成18年2月には、新たなビジネスチャンスの調査・発掘や既存プロジェクトへの支援等を主な目的としてタイの首都バンコクに海外事務所を開設するなど、運営体制の強化にも取り組んでおります。

CO₂排出権獲得を目的として、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の発掘、調査、事業参画を行うもの

[主要プロジェクト]

プロジェクト		出力	概要
海外投資事業	タイ ガス火力IPP事業	1,400MW	平成13年度に参画。平成18年2月着工予定。
	メキシコ ガス火力IPP事業	525MW	平成15年度に三井物産(株)他と参画。平成18年6月運開予定。
	カタール 発電・海水淡化事業	1,025MW	平成16年度に参画。 平成18年4月に一部運開、全機運開は平成20年の予定。
	米国 既設IPP分散投資事業	—	平成16年度に伊藤忠商事(株)と共に参画。 これまでにガス火力発電所2地点の権益を取得。
環境関連事業 (CDM/JI事業)	豪州 アデレード植林事業	—	平成14年度、三菱製紙(株)をはじめ6社と共に参画。 植林、用地買収を継続中。
	タイ 初設発電事業	20MW	平成15年度、タイにおいて弊社として初めてのバイオマス発電事業に参画。ピット地点が平成17年12月に運開。
	アジア 環境ファンド	—	平成15年度、ESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象とするファンドに参画。インドの小水力案件、タイのコジェネ事業等に投資。
海外コンサルティング事業		—	主にアジアの国々における電力インフラ整備等のコンサルティングを展開。国際協力機構(JICA)や世界銀行等からも高い評価を受け、これまでに90件以上を受注し、毎年4億円程度の収益を計上。

2. 安価で高品質なエネルギーサービスの 安定的・継続的な提供

弊社は平成13年に、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を目標として設定し、発電設備のスクラップ&ビルドをはじめ、あらゆる分野での聖域なきコストダウン・経営効率化を全社一丸となって進めてきた結果、目標達成の見通しを得ることができました。

今後とも、設備の形成・運用・調達とともに業務運営も含めたあらゆる面で、さらなる創意工夫を凝らし、コスト削減への取り組みを着実に推進してまいります。

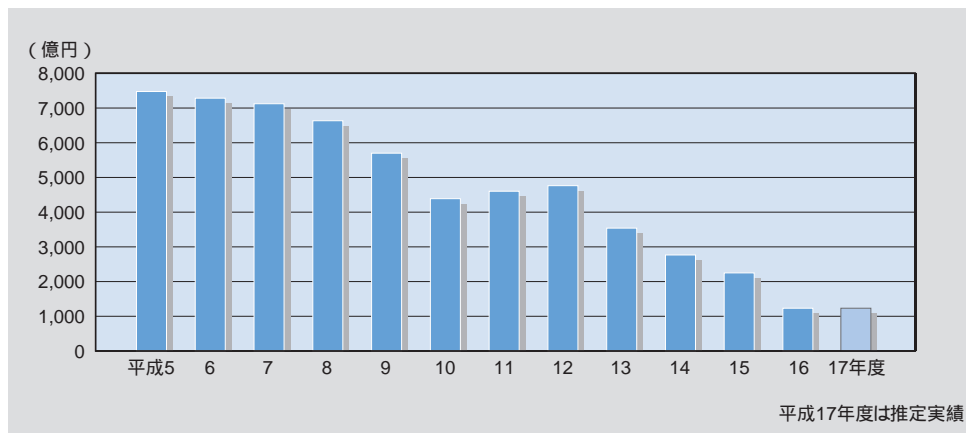
さらに、将来にわたりエネルギーを安心してお使いいただくため、エネルギーセキュリティや環境保全にも十分配慮した最適な電源構成の実現など、中長期的な観点から計画的に設備形成を進めます。

(1) 設備形成・運用・調達における効率化

設備投資額は、ピークであった平成5年度の7,424億円に比して、平成17年度には対象を厳選することなどにより1,300億円程度にまで抑制する見込みであり、平成16～18年度の3カ年の投資規模目標「**弊社単体で年平均1,700億円以下、連結ベースでは2,000億円以下**」の達成を引き続き目指します。

また、設備の運用や補修などに関わる「オペレーション&メンテナンスコスト」や「一般経費」についてもコストダウン施策を着実に実行するとともに、発電分野における競争力強化に向け、「燃料費」の抑制に努めます。

設備投資額の推移(単体)



卸電力取引市場の開設や振替料金の廃止に伴い、競争が激化するなか、発電分野においては、設備の「持ち方」・ポートフォリオがこれまで以上に重要な要素となります。弊社は競争環境下における**発電設備全体の最適な組み合わせを精査・検討し、新名古屋火力発電所8号系列の開発をはじめ、最適なポートフォリオの実現を目指します。**

1 設備形成における効率化

スクラップ&ビルドを通じて電源のリフレッシュを進めるとともに、設備の形成にあたっては、新技術・新工法の積極的な活用や仕様の標準化など、あらゆる側面からコストダウンを進めています。

最新鋭コンバインドサイクル発電の採用

平成17年7月に着工し、平成20年度から使用開始予定の新名古屋火力発電所8号系列では、発電効率約51%の1500級ガスタービンによるコンバインドサイクル発電方式を採用し、燃料費の削減およびCO₂排出量の抑制を図ります。(平成18年1月時点の進捗率2.5%)



新名古屋火力8号系列 完成予想図(手前、奥は7号系列)

- ・高中低圧一体型の蒸気タービンを採用するとともに、最終段にチタン製の45インチ長翼を採用することで、蒸気タービンを駆動する蒸気の排気損失を低減
- ・ガスタービン用吸気口に高効率吸気フィルタを採用することで、空気圧縮機やガスタービンに付着する汚れによる効率低下を軽減

高コスト・低効率火力発電設備の廃止

稼働率や設備ごとの特性を精査し、高コスト・低効率の火力発電設備を廃止して、電源設備全般の効率化を図っています。

発電所の廃止ユニット一覧

廃止年月日	発電所名	ユニット	種別	認可出力(kW)
14. 3.31	新名古屋	5、6号	重油・原油・ナフサ	440,000
14. 3.31	武豊	1号	重油専焼	220,000
14. 3.31	四日市冷熱	1号	LNG冷熱	7,000
14.12.31	西名古屋	6号	重油・原油・ナフサ	500,000
15.12.31	西名古屋	5号	重油・原油・ナフサ	500,000
16. 3.31	渥美	2号	重油・原油	500,000
16.12.31	尾鷲	2号	重油専焼	375,000
16.12.31	新清水	1号	重油専焼	156,000
17. 4. 1	神島	1号	重油	160
17. 7. 1	神島	4号	重油	160

水土木設備の長期保全計画の最適化

水土木設備の長期保全計画策定にあたり、設備損壊によるリスク影響度とその発生頻度を定量的に評価して保全工事の最適化を行う「RBM(Risk Based Maintenance)手法」を開発。平成17年度から導入し、設備の信頼性を確保しつつコスト削減を実施します。

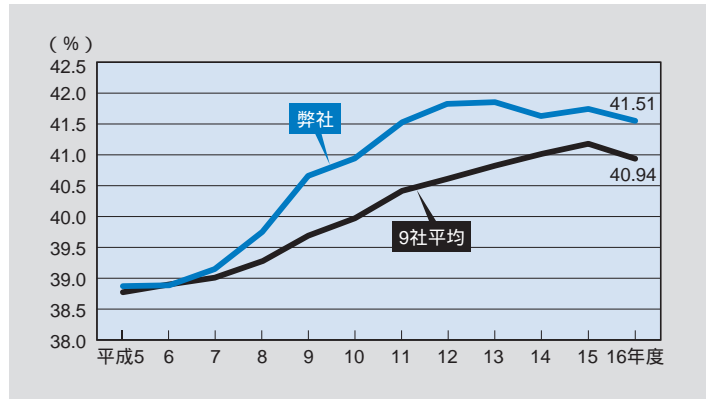
2 設備運用における効率化

安全と信頼度の確保を前提に、火力発電所の総合熱効率の向上をはじめとする設備稼働率の改善、保守点検業務の合理化・効率化など、最適な設備運用に努めています。

[電 源]

火力発電所の総合熱効率の向上 火力総合熱効率の推移

弊社はこれまで、高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めてまいりました。その結果、平成16年度の火力総合熱効率は41.51%と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。



原子力定格熱出力一定運転の実施

原子炉から発生する熱量を定格値で一定に保ち、より多く電気出力を得ることができる「定格熱出力一定運転」を実施し、平成18年1月の実績で、3号機で平均1.7万kW、4号機で平均0.5万kW、5号機で3.2万kWの電気出力を増加させております。

従来は、「電気出力」が電気事業法に基づく認可事項であったことから、電気出力を認可出力で一定になるよう、原子炉の熱出力を調整して運転してきましたが、平成13年12月に、諸外国で導入済みの熱出力一定運転に移行する具体的手続きが国により示され可能となりました。

[流 通]

変電機器保守方法の合理化

これまで一律周期で実施してきた変電機器の内部点検について、機器の分解を必要としない外部診断技術を活用して内部異常・劣化の予兆をとらえ、必要な時期に点検・取替を実施することで合理化しています。

配電線制御システムの高度化

複数の営業所エリアを広域的に制御できる配電線制御システムを順次展開し、異常発生時の迅速対応による保安の確保や早期送電による一層のお客さまサービスの向上、運転業務の効率化を行っています。

3 資材・燃料・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・燃料・資金について、最も経済的な調達を実施しています。

調達サプライ・チェーン・マネジメント(調達SCM)の推進

電力会社としてはじめて調達SCMを導入して、調達コストの削減に取り組んでおり、約180億円のコストダウン目標に対し、既に約90%進捗しています。

調達SCMとは、部品・資機材メーカーおよび工事会社から弊社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコストダウンを図る手法です。

インターネットEDI(Electronic Data Interchange:電子データ交換)の活用

調達業務において、インターネットEDIを活用し、取引先との契約に関わる情報を電子データで交換することで、社外との契約情報の連携を拡大し効率化を図っております。さらに電子入札を活用することにより、調達コストの削減に努めていきます。

発電用燃料の経済調達の拡大

燃料の調達にあたっては、安定調達とのバランスを取りつつ、引き続き経済性の向上を図るとともに、需要変動にも機動的に対応できる諸施策を実施しています。

LNG調達では、国内外他パイヤーとのスワップ(相互融通)取引やスポット調達等を行うなど、今後とも経済性、柔軟性の拡大を図ってまいります。

資金調達コストの低減

金融情勢に応じた短期・長期のバランスよい借入れを実施し、資金調達コストを低減しています。

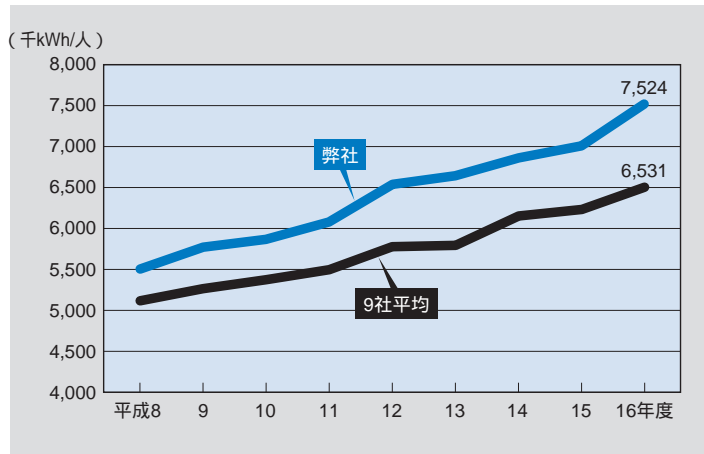
(2) 業務運営における効率化

要員目標の達成

弊社は、業界に先駆けて要員のスリム化に取り組み、要員目標「平成17年度末までに社員数を16,600人程度とする」を達成することができました。生産性を表す「一人あたりの販売電力量」も、国内電力会社の中で最高レベルとなっております。

今後とも業務運営における効率化を進め、高い労働生産性を維持してまいります。

従業員一人あたりの販売電力量の推移



通信線路設備・附帯事業の移管

弊社が保有する通信線路設備の一部、および付随する設備保守等の業務の一部、ならびに附帯事業(心線貸付事業・FTTH事業)を、平成18年1月に関係会社である中部テレコミュニケーション(株)に移管・統合し、グループ全体での業務効率化および経営資源の有効活用を図っています。

配電業務の効率化

配電設備の設計から系統図作成まで、電子地図上で一元管理できる「配電業務総合支援システム」を導入し、設備計画にはじまり日々の保守業務に至る一貫した効率化を実現しています。

IT(情報技術)の活用

日々進歩するITの活用を通じ、業務運営の変革、経営戦略への支援を進めています。

< 新技術を活用した故障点標定装置の導入 >

平成17年7月より無人化した東栄変電所(愛知県北設楽郡東栄町)において、変電所設備故障時の早期復旧を目的とした、世界初のITVデジタル画像処理による故障点標定装置を設置いたしました。これにより、遠隔地においても、設備の故障位置を正確に把握することが可能となり、故障時の早期復旧や保守業務の効率化につながるため、今後順次拡大してまいります。

(3) 将来にわたりエネルギーを安心してお使いいただくための取り組み

安定的な伸びが見込まれる電力市場

中部エリアの電力需要は、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活動やオール電化住宅の普及などを背景に、安定的に増加するものと予想しております。

販売計画

販売電力量(平成16年度から平成27年度までの年平均伸び率)……………	0.9%
	(気温補正後)
最大電力(平成16年度から平成27年度までの年平均伸び率)……………	0.8%
	(気温補正後)

詳しくは巻末の「平成18年度供給計画の概要」をご覧ください。

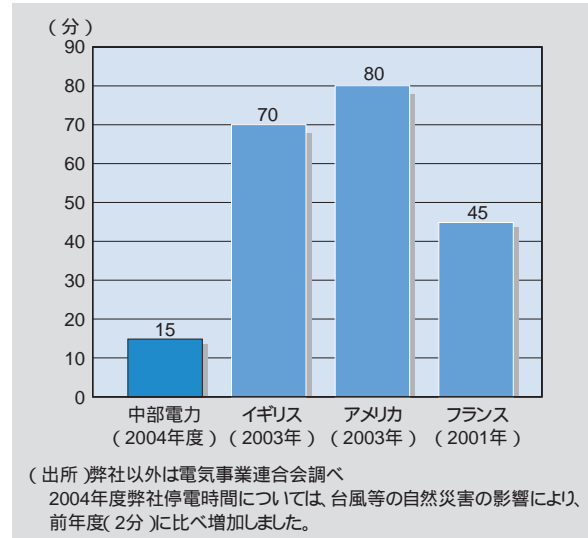
高品質な電気を安定的・継続的に供給

高度な生産技術、快適で豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくために、高品質の電気は欠かすことができません。

弊社はこれまで、電気を発電しお客さまにお届けするまで一貫した供給体制の下、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動のない高品質な電気を安定的かつ継続的にお客さまのもとへお届けすることはもちろん、落雷等自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。

こうした日々の取り組みの結果、現在弊社の電気の品質は世界最高水準となっております。

お客さま一軒あたりの年間故障停電時間



電源の最適な組み合わせへの努力

お客さまのもとへ高品質なエネルギーサービスを、将来にわたり安定的・継続的にお届けするためには、自社の電源設備の開発はもとより、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達など複数の選択肢を十分に比較検討し、効率性とともにエネルギーセキュリティや環境保全なども考慮のうえ、バランスのとれた最適な電源を確保することが重要となります。

このため弊社は、平成18～27年度の10年間で、他社受電を含め400万kWを超える電源を開発いたします。この計画の中では、CO₂排出削減にも効果的な取り組みとして、最新鋭の高効率LNG火力発電所である「新名古屋火力8号系列」および「上越火力1号系列」の開発に着手し、それぞれ平成20年度、24年度の運転開始を目指すこととしております。

< 原子力への積極的な取り組み >

原子力は、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点から大変優れた電源であり、浜岡原子力発電所の各ユニットについて、適時適切な点検・補修等を行い、一層の活用を図ります。さらに原子力発電の割合を上げていくため、他社原子力電源からの受電を積極的に活用するとともに、自社の原子力開発が円滑に進むよう努力を傾注してまいります。

電源設備計画

	(使用開始年度)
自社開発	
新名古屋火力発電所8号系列145.8万kW	平成20年度
上越火力発電所1号系列118万kW	平成24年度
他社受電	
敦賀原子力発電所3・4号機123万kW	平成25～26年度

詳しくは巻末の「平成18年度供給計画の概要」をご覧ください。

万全な流通設備の建設

流通設備についても、安定供給、経済性および環境保全に配慮し、新技術導入や設計合理化等による一層のコストダウンを進めつつ、停電および瞬時電圧低下件数を減少させるための取り組みを計画的に実施するなど、お客さまサービスのさらなる向上に努めてまいります。

流通設備計画

	(使用開始年度)
27万V上越火力線	平成23年度
27万V駿河東清水線	
27万V東清水変電所	平成23年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)	平成23年度 (平成17年度一部使用)

詳しくは巻末の「平成18年度供給計画の概要」をご覧ください。

セキュリティの高い燃料の調達

電気の供給に不可欠な燃料の調達にあたっては、安定調達とのバランスをとりつつ、経済性の向上を図るとともに、需要変動にも機動的に対応できる諸施策を実施しています。特に弊社は、LNG火力発電所による発電電力量が全体の4割近くを占めており、電気の効率的かつ安定的な供給のためには、LNGの調達安定性に加え、価格抑制、柔軟性向上が重要となります。平成17年11月には、シェブロン・オーストラリア社との間で、新たに西豪州ゴーンプロジェクトについて基本合意を締結し、引き続き安定的かつ経済的な調達に努めてまいります。

ゴーンプロジェクトのLNG売買

<基本合意の概要>

- ・売主：シェブロン・オーストラリア社
 - ・買主：中部電力株式会社
 - ・期間：平成22年から25年間
 - ・数量：150万トン/年
 - ・供給源：ゴーンLNGプロジェクト
- 今後権益の取得についても検討してまいります

また、平成16年9月、大阪ガス(株)様と弊社の取り扱う天然ガスの安定供給確立を目的に、弊社四日市火力発電所と大阪ガス(株)多賀ガバナステーションを結ぶ天然ガスパイプライン(「三重・滋賀ライン」)の共同敷設に合意し、運用開始は平成22年度を予定しております。本パイプラインを通じて、大阪ガス(株)様の滋賀方面での天然ガスの安定供給に加え、弊社も緊急時のバックアップなど発電設備のより柔軟な運用が可能となり、電力の供給信頼度が向上します。

3. 企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた持続的な成長

株主の皆さまにご満足いただくとともに、お客さまにより良いサービスを安定的にお届けするためには、選別を強める金融・資本市場からの評価の向上と低コストでの資金調達が不可欠です。

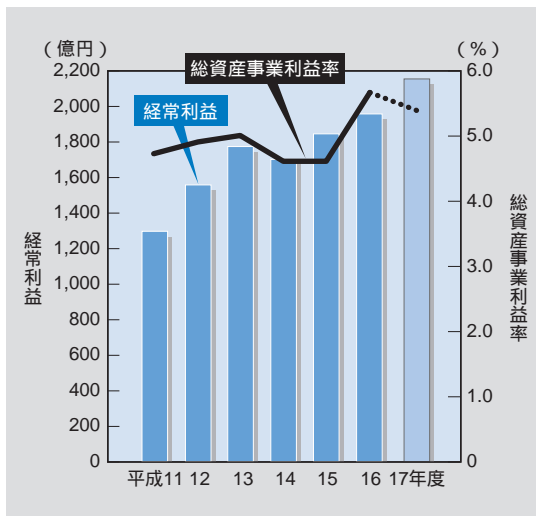
弊社は、経営環境の厳しさが増していく中で、グループ全体の総合力向上を目指し、平成16～18年度をターゲットとする連結ベースも含めた経営目標を設定しています。これらの経営目標を確実に達成するとともに、コアであるエネルギー事業分野へ経営資源を戦略的に集中・再配分していくことを通じて、金融・資本市場からの評価と企業価値の向上に努め、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして持続的な成長を達成してまいります。

(1) 企業体力の増強

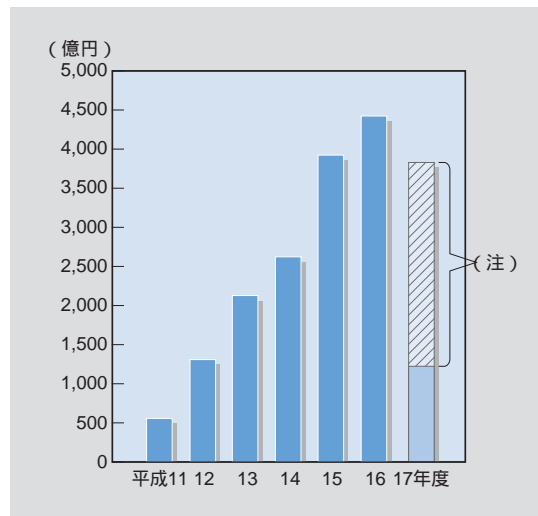
収益性・成長力の向上

販売力の強化や、経営の効率化、徹底したコストダウンの推進などにより、弊社グループの経常利益は近年増加し、総資産事業利益率(ROA)も安定して推移しております。フリーキャッシュフローについても近年着実に向上しております。なお、平成17年度に一時的に減少しているのは、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴い、2,600億円程度を外部に積み立てたという特殊要因によるものです。

経常利益と総資産事業利益率の推移(連結)



フリーキャッシュフローの推移(連結)



・平成17年度は第3四半期決算時の想定

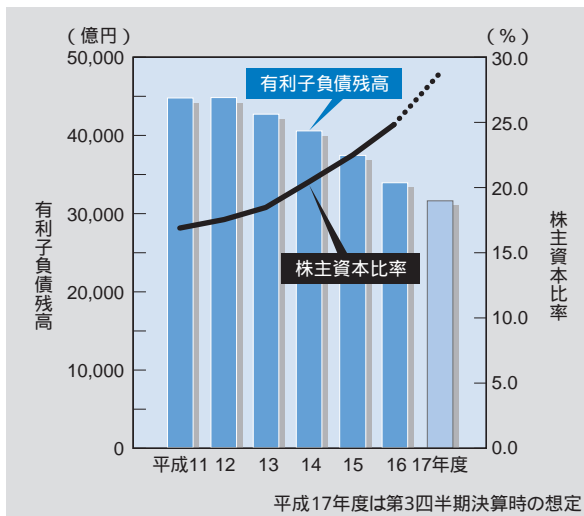
・総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

(注) 平成17年度フリーキャッシュフローの斜線部分は、原子力バックエンド制度の変更に伴う外部積立相当額(2,600億円程度)を示しています。

財務体質の改善

弊社グループは、これまで積極的に有利子負債の圧縮に努め、平成17年度末には残高は3.2兆円程度にまで削減される見込みです。株主資本比率も平成14年度末以降は20%を超え、平成17年度末には29%程度となる見込みです。

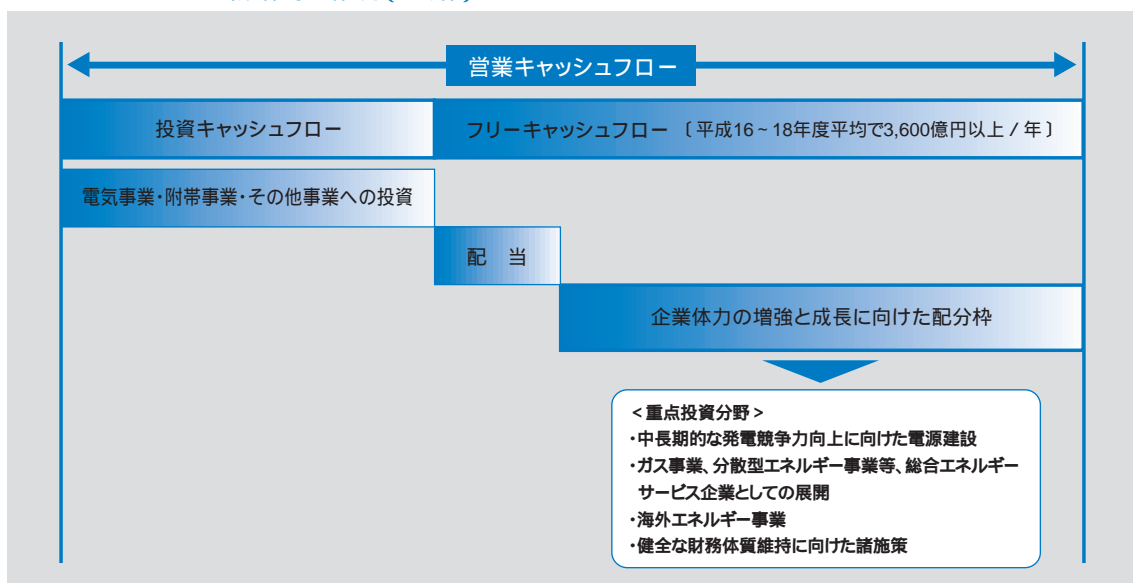
有利子負債残高と株主資本比率の推移(連結)



(2) 経営資源の戦略的な配分

経営努力によって生み出されるフリーキャッシュフローを、コアであるエネルギー事業などの重点投資分野へ戦略的に配分することにより、持続的な成長を図ってまいります。あわせて、「財務体質の改善」や「お客さま・株主の皆さまへの還元」についても適時適切な施策をとってまいります。

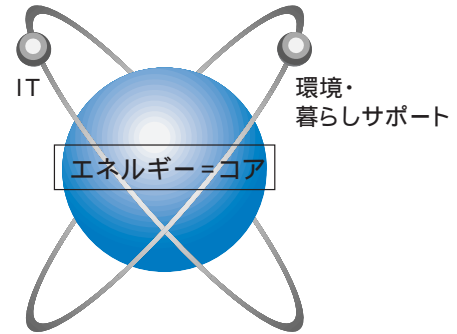
キャッシュフローの戦略的な配分(連結)



(3) グループ経営の推進

グループの事業展開


弊社は、「エネルギー事業」をコア領域に位置付け、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーもあわせた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、コア事業の競争力・収益力を強化し、ブランド価値を向上させるため、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」にも取り組んでおります。



環境・暮らしサポート

事業例	事業概要
家づくりコンサルティング	(株)リブネットを平成12年7月に設立。家づくりをお考えのお客さまへの個別相談や優良工務店への仲介などのコンサルティングを実施。
住宅性能評価・保証	中部住宅保証(株)を平成12年8月に設立。弊社の持つノウハウを活かした住宅の性能評価・表示および瑕疵保証事業を展開。
不動産関連事業	保有する不動産を活用し、コンビニ・ファミリーレストラン等への土地貸付や、賃貸住宅、宅地分譲を実施。平成17年度末現在、名古屋市内を中心に9箇所計154戸の賃貸住宅を展開。
スーパー銭湯	グループ会社の(株)永楽開発が事業運営の新会社「(株)Kiray Yu」を設立し、1号店として弊社岡崎支店前に、「都市型の湯治場」をコンセプトとしたスーパー銭湯を平成18年4月末に開業予定。
雇用促進事業	知的障がいや重度身体障がいを持った方々の働くチャンスを拡大し、個々の能力を最大限に活かすビジネスモデルとして、平成13年4月に中電ウイング(株)を設立。「社会貢献とビジネスの両立」を目指して、デザイン・印刷・製本、ノベルティ・ギフト商品の販売、花栽培・花壇メンテナンス、メールサービスを展開。
人工ゼオライトの製造・販売	重金属やアンモニア等悪臭ガスの吸着能力が高く、農園芸の保肥力向上にも役立つ高品質の人工ゼオライトを、火力発電所の石炭灰から製造する技術を開発し、平成16年10月より商品名「シーキュラス」として販売を開始。
きのこ(エリンギ)の生産・販売	東邦産業(株)を平成15年2月に設立。グループ会社である東邦石油(株)のノウハウを活用し、平成15年6月からエリンギの生産・販売事業を展開。

IT

事業例	事業概要
地域密着型携帯情報サービス 	地域に密着し生活に役立つ情報を、携帯電話の電子メールでお届けするサービスを平成15年10月から開始。お店のクチコミ情報や天気予報の他、平成17年12月からは学校・保護者向けの連絡網サービス「きずなネット」を開始し、暮らしの安心をお届けするサービスを拡充中。モバイルを活用した企業向けのITマーケティング支援サービスも提供中。
データセンター事業	自治体および企業のITシステムを集中管理するデータセンター事業を、グループ会社の中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイと共同で平成12年6月から開始。平成15年度には「あいち自治体データセンター」様の設計・構築業務を、平成16年度以降は、その運用業務を受託。
電子認証事業	ITビジネスの安全性を確保する電子認証事業を(株)中電シーティーアイで平成14年1月から開始。平成16年2月からは、国および自治体の電子入札・申請等において必要となる、本人確認用の電子証明書を提供するサービスを開始。

FTTH



- ・平成14年11月から、弊社が保有する光ファイバーケーブルを活用し、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービスを提供するFTTH～commuf@～を名古屋市内で開始いたしました。
- ・平成18年1月には、電気通信事業の経営資源を集中し、戦略的活用を加速させるため、FTTH事業を関係会社である中部テレコミュニケーション(株)(略称:CTC)へ移管いたしました。これにより弊社グループ全体での電気通信事業の新たな展開を目指してまいります。
- ・その一環として、平成18年1月からは、サービス提供エリアを名古屋市に加えて愛知県岡崎市、一宮市、春日井市、日進市、岐阜県岐阜市に拡大し、今後も東海地方の主要都市に順次拡大していくことを予定しております。
- ・平成18年度末に累計ベースで9万件の需要獲得を目指し、より多くのお客さまにサービスをご利用いただけるよう積極的な事業展開に努めてまいります。

グループ事業体制の強化

経営資源の集中と経営基盤の強化をねらいとしたグループ会社の再編を推進しており、今後もグループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させてまいります。

グループ企業の強化に向けた取り組み

平成13年10月	中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併(新会社:中部精機(株))
平成13年12月	春日井小牧コミュニケーションテレビ(株)、シーテックCCNet事業部と東名ケーブルテレビ(株)の事業統合(新会社:中部ケーブルネットワーク(株))
平成14年10月	中電ビル(株)と(株)アスパックの合併(新会社:中電ビル(株))
平成15年10月	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併(新会社:(株)中電シーティーアイ)
平成15年10月	中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編
平成18年1月	永楽運輸(株)と大井川運送倉庫(株)の合併(新会社:中電輸送サービス(株))
平成18年1月	会社分割により、弊社通信線路設備とFTTH事業を中部テレコミュニケーション(株)(略称:CTC)へ移管
平成18年10月(予定)	(株)永楽開発、中電ビル(株)、(株)中部グリーンリの合併あわせて、会社分割により(株)永楽開発の配電に関する用地業務を(株)ニッタイに移管

グループ経営管理の充実

連結経営目標の確実な達成に向け、グループ各社が設定した業績目標の達成状況を、弊社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確化することを目的に、平成17年度から「グループ業績評価制度」を導入いたしました。

また、弊社と各関係会社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しております。

4. 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動

弊社は、コンプライアンスの確立や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してまいりました。今後も、お客さま、株主・投資家、地域社会、お取引先、従業員などの各ステークホルダーからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みを分かりやすくお伝えし、ご意見を賜りながら、より充実させていくことにより、**企業の社会的責任(CSR=Corporate Social Responsibility)**を果たしてまいります。さらに、CSRに関する取り組みを企業の価値創造のサイクルに組み込むことによって、社会と調和のとれた弊社グループの持続的発展を目指してまいります。

CSR推進体制の強化

CSRを一層強力に推進するため、平成17年7月に「**CSR推進グループ**」を経営戦略本部に設置いたしました。さらに、平成17年9月には、各部門長をメンバーとする「**CSR推進会議**」を設置し、社会の求めるCSRの諸テーマについて、経営としての選択と優先順位付けを行い、施策の進捗状況を相互にチェックしていくこととしております。

CSRの推進にあたっては、自らの行動を「社外の眼」に照らしてチェックし、レベルアップしていくことが重要であり、ステークホルダーの皆さまから寄せられる声に真摯に耳を傾けるとともに、第三者機関による格付等の客観的評価などにより、弊社の取り組みに関する課題を抽出いたします。CSR推進会議においては、これら課題への対応策を検討するとともに、中長期的視点でステークホルダーの皆さまのご期待にさらに高いレベルでお応えできるよう、先進的な取り組みを目指してまいります。

「第三者機関による格付」…サステナブル経営格付(環境経営格付機構)等

「CSR報告書」の発行

弊社はこれまで、毎年「地球環境年報」を発行し、環境問題への取り組みを中心にお伝えしてまいりました。平成18年度からは、それを発展的に改組し、弊社のCSRへの取り組みについて、「**経済・経営**」「**環境**」「**社会**」の各分野における取り組みをまとめ、「**CSR報告書**」としてステークホルダーの皆さまに情報をご提供してまいります。

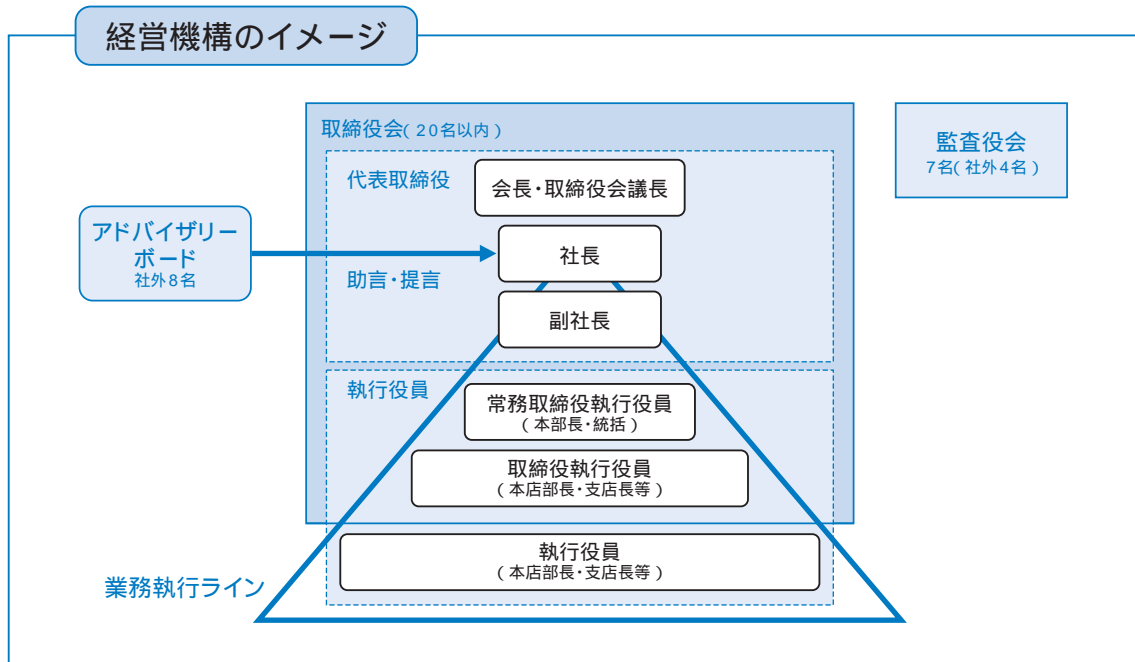
(1)「経済・経営」に関する取り組み

弊社はこれまで、コーポレート・ガバナンス強化をはじめ、コンプライアンス推進やリスク対応などの取り組みを実施してまいりました。今後も、さらなる企業価値の向上を目指して、適切かつ効率的な内部統制システムの整備に努めます。

コーポレート・ガバナンスの強化

経営の効率性を一層高め、グループ企業全体の総合力を向上させるために、平成17年6月の株主総会を経て、取締役員数の削減をはじめとする**経営機構等の改革**を実施いたしました。さらに、弊社およびグループ企業の諸課題に対して社外の有識者から助言・提言をいただき、事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者・経済界・労働界・消費者・マスコミ等各分野の方々8名で構成する「**中部電力アドバイザリーボード**」を創設いたしました。

弊社は、ステークホルダーの皆さまから信頼され続ける企業を目指し、これまで以上に「**公正・透明**」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。



経営機構等の改革で実施した具体的内容

- ・取締役員数を削減しました(32名以内 20名以内)
- ・執行役員制を導入するとともに、本部長・統括(執行役員)に大幅に権限を委譲しました
- ・取締役および執行役員の任期を1年とするとともに定年制を導入しました
- ・取締役・監査役および執行役員の選任・報酬決定手続を明確にしました
- ・アドバイザーボードを創設しました(平成17年11月に第1回目、平成18年2月に第2回目を開催)
- ・関係会社員の定年制を見直すとともに、弊社と関係会社相互間の人事交流を推進しています
- ・代表取締役と全監査役との定期的な意見交換を実施しています(平成16年11月から実施中)
- ・権限の委譲と統制・牽制システムの強化を実施しました

コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動の展開のための全社的な推進体制を構築するとともに、「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」等を定めています。また、コンプライアンスに関する相談窓口「ヘルプライン」を社内および社外(弁護士)に設置するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施し、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

さらに、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立するとともに、相談窓口「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置するなど、グループ全体としてのコンプライアンス確立に向けた取り組みを進めています。

リスクへの対応

弊社は、企業を取り巻く環境変化に応じたリスクの認識・評価の見直しを定期的に行い、その変化に対して適時適切に対応するため、弊社の経営環境と事業活動などに関するリスクを認識・評価したうえで、経営トップのリーダーシップのもとに経営方針を策定し、この方針を受けて、各部門で業務計画の立案を行いリスクに応じた対策を実施しています。

(2)「環境」に関する取り組み

中部電力グループ環境宣言

弊社は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置付けており、平成16年4月には、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定いたしております。環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を継続し、持続的発展が可能な地域づくりに貢献してまいります。

中部電力グループ環境宣言

環 境 理 念	
<p>私たちはエネルギー産業に携わるものとして 自ら律して行動するとともに 地域や世界と連携しながら 地球環境の保全に努めます</p>	
環 境 ビ ジ ョ ン	
<p>中部電力グループは、 地球環境の保全をとおして 「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します ～環境文化を共有できる企業グループへの変革～</p>	
指針1	指針2
<p>資源を有効に活用します</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます エネルギーの効率的な利用を進めます 	<p>環境への負荷を低減します</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます 循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します
指針3	指針4
<p>環境管理レベルを向上します</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します 	<p>環境についてコミュニケーションを 深め地域や世界との連携を強化します</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します 従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

指針1 資源を有効に活用します

プルサーマル への取り組み

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費の多いわが国が、地球温暖化問題にも対応しながら、将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、原子力発電の推進とともに、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルを確立することが必要です。

原子力発電所で使い終わったウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを現在の原子力発電所で利用するプルサーマルは、ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で導入していくこととしています。

弊社におきましても、浜岡原子力発電所4号機で、平成22年度からプルサーマルを実施したいと考えています。これに伴い、プルサーマル計画の内容や安全性について、より一層のご理解をいただくために、地元の皆さまを対象とした全戸訪問対話活動や地区説明会、公開討論会などを実施し、平成18年3月には国へ原子炉設置変更許可申請書を提出いたしました。

今後も安全確保を最優先に、地元の皆さまのご理解を得つつ、プルサーマルを着実にすすめてまいります。

「プルサーマル」... 原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」を、ウランにまぜて、再び燃料として「サーマルリアクター」(既存の原子力発電所である軽水炉)で利用する事を意味する言葉です。

新エネルギーの推進

従来より弊社は、太陽光・風力発電などの事業場への設置や余剰電力の積極的な購入、「中部グリーン電力基金」への参画など、新エネルギーの普及・促進に努めてまいりました。さらに、平成15年4月、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)が全面施行されたことに伴い、事業用風力発電の開発・導入に向けた調査をはじめ、新エネルギー等の利用目標達成に向け、最大限の努力を継続しています。

本年2月には、弊社グループ企業の株シーテックが、三重県津市で風力発電所「ウインドパーク美里」の営業運転を開始するなど、中電グループ全体でも積極的に新エネルギーを導入しています。

平成20年には、風力発電所3地点(6.8万kW)の運転開始が予定されており、既存えん堤の未利用落差を利用した小水力発電所の開発なども加え、今後とも新エネルギーの導入を推進してまいります。

「中部グリーン電力基金」... 自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度。平成12年10月に設立。

「RPS(Renewable Portfolio Standard)法」... 電気事業者に太陽光、風力、バイオマス、中小水力(水路式・1,000kW以下)等の新エネルギーの一定量以上の利用を義務づけ。

新エネルギー発電設備設置状況 (平成17年度末推定実績)

	導入事業場数(カ所)	導入量(kW)
太陽光発電	49	550
風力発電	3	267
燃料電池発電	1	105

新エネルギー余剰電力購入実績 (平成17年度末推定実績)

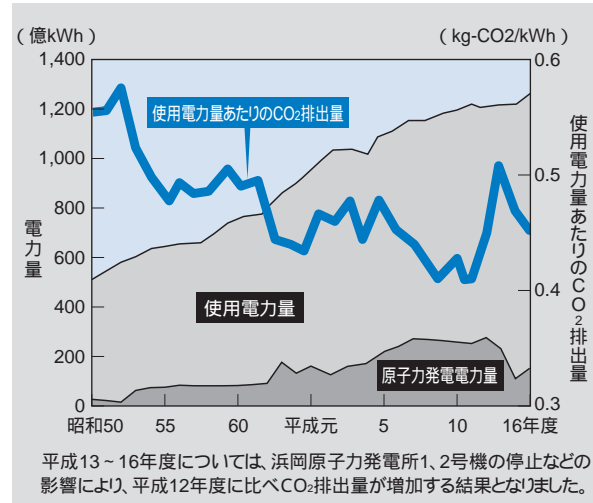
	購入契約件数	購入電力量(万kWh)
太陽光発電	45,000	8,900
風力発電	19	10,300
廃棄物発電	30	27,000

指針2 環境への負荷を低減します

CO₂排出原単位の削減

弊社は、電力の安定供給を図りながら、電力1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)の低減を進めています。

具体的には、高効率LNG火力機の確実な開発による火力総合熱効率の向上、自社での風力発電開発をはじめとした新エネルギー発電の導入促進、京都メカニズムの活用、環境対策に資する海外プロジェクトへの参画など、意欲的に各種の取り組みを推進し、2010年度までにCO₂排出原単位を20%削減(1990年度比)することに向け、努力してまいります。

弊社におけるCO₂排出量(原単位)の推移

ゼロエミッションへの挑戦

平成16年度から「ゼロエミッション」を目標に掲げ、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しております。平成16年度の廃棄物発生量は127.4万トン、社外埋立処分については、3Rの推進により前年度比0.6万トン減少の0.9万トンとすることができました。引き続き社外埋立廃棄物の有効活用について検討を進め、ゼロエミッションに向けた取り組みを展開してまいります。

「ゼロエミッション」... 請負会社排出分を含めた社外埋立処分量を廃棄物発生量の1%未満にすること
(碧南火力発電所構内での自社埋立処分量を除く)

SO_x(硫黄酸化物)・NO_x(窒素酸化物)排出量の削減

硫黄分を含まないLNGの利用拡大、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、弊社の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_xの排出量は、世界で最も優れた水準を達成しています。

各国の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_x排出量

(単位:g/kWh)

	イギリス(平成14年)	フランス(平成14年)	アメリカ(平成14年)	日本(平成16年)	中部電力(平成16年度)
SO _x	2.6	2.0	3.7	0.2	0.04
NO _x	1.5	2.0	1.7	0.3	0.08

「チーム・マイナス6%」への取り組み

地球温暖化防止の国民的な運動である「チーム・マイナス6%」活動に参加し、これまで継続的に実施してきた省エネ・省資源活動をさらに積極的に推進しています。

弊社における取り組み

- ・空調温度の設定(夏季:28、冬季:20)
- ・「クールビズ」(夏季におけるノーネクタイ、ノー上着)
- ・節水活動
- ・電気使用の削減
- ・社有車の効率的な運行
- ・コピー用紙の削減、古紙回収の推進
- ・グリーン調達の推進

指針3 環境管理レベルを向上します

環境マネジメントシステムへの取り組み

弊社はこれまで、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築するとともに、社内認証制度を導入し、平成16年度末で約9割の事業場で認証を取得しています。また、平成13年4月には「中部電力グループ環境対策会議」を設立しており、グループ一体となった環境管理活動に取り組んでいます。

さらに環境マネジメントシステムの有効性と効率性の向上を目指して、弊社の事業活動に伴う環境負荷（紙、ゴミ等）の低減だけでなく、事業活動と直接関わる環境目標（例：オール電化の推進に伴うCO₂排出量低減目標値）を設定するとともに、従来のような事業場ごとではなく、支店一括でマネジメントを行うことにより効率化を図ることとし、平成17年度に全社的に展開しました。

「社内認証制度」...「ISO 14001」により適用を認められている「自己宣言型」の制度で、グループ企業である(株)テクノ中部が審査登録機関と同レベルの審査を実施

グリーン調達の推進

平成14年度より、あらゆる製品・サービスの購入に際して、環境評価を加えた「中部電力グリーン調達」を実施しています。平成17年度には「グリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先企業との環境面での連携を深めることで、環境問題の解決に向けた取り組みを強化しております。

指針4 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します

双方向コミュニケーションの強化

国連環境計画(UNEP)の青少年プログラムの一環として、アジアで初めて開かれた「こども環境サミット2005」(平成17年7月26日～29日)において、弊社の川口社長が実行委員会会長を務めるとともに、特別協賛企業として開催を全面的に支援させていただきました。サミット終了後には「フィールドツアーin郡上」を開催し、サミットに参加した世界の子もたちと地元の子供たちとの文化交流を深めるとともに、弊社が環境活動を展開する内ヶ谷山林で豊かな自然に触れあう活動を行いました。



幅広い人々との連携

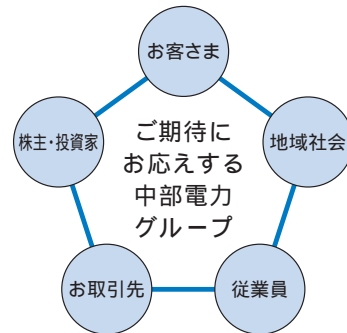
平成17年度から、岐阜県郡上市に弊社が保有している内ヶ谷山林を活用して、森を守り自然とふれあうことで、環境保全を実践できる人材の育成を目指す「森への招待状」活動を行っています。間伐などの森林管理技術の習得や子供達への自然体験学習等に取り組んでおり、今後も、従業員を中心として設立したNPO法人「水とみどりを愛する会」をはじめ、行政・地域・NPOなど環境保全に取り組む人々と連携し、自然と人が共生できる社会づくりに貢献してまいります。



(3)「社会」に関する取り組み

ステークホルダーの皆さまからのご期待一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画してまいります。

特に、設備産業である弊社にとって、**公衆保安・労働安全を最優先に**、多くの設備を安定的かつ安全に操業させることが最も基本的な課題であり、信頼の基盤であることを踏まえ、たゆまぬ努力を続けてまいります。



お客さまに

「お客さま対応システム」などを通じていただく、お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、「お客さまの目線」に立ったサービスの向上に努めています。

お客さま対応システム

「お客さまの声」を全従業員で共有することができるシステム。この活用により日常業務の改善やお客さまの一層のご満足に応えるサービスの向上につなげています。

<改善例>

- ・ホームページ上での情報提供の充実
- ・電気料金のクレジットカード決済
- ・停電周知八ガキの表示改善(停電日時の明確化)

株主・投資家に

市場環境の変化に的確かつ柔軟に対応し、「強い企業グループ」として十分な実績をあげるとともに、適時適切な経営・財務情報の開示による高い透明性を確保することによって、株主・投資家の皆さまや市場の信頼をゆるぎないものにしてまいります。

地域社会に

次世代層への支援や、ボランティア活動、経済団体等を通じた地域振興策の推進、さらには地域社会における安全の向上など、地域の発展に幅広くかつ積極的に取り組んでまいります。

地域社会の安全向上への貢献

- ・きずなネット(学校対象)
...保護者へ不審者情報等のメール配信
- ・パトネットあいち(愛知県警と共同実施)
...身の回りで発生した事件事故のメール配信

配線診断の実施

- ・重要文化財等の屋内配線の安全診断を実施

豆電球クラブ

- ・全従業員対象のボランティア組織
- ・地域の環境美化活動への参加や募金活動等、幅広い活動を展開

出前教室

- ・弊社スタッフが学校などに出張し、「環境・エネルギー教室」「電気実験教室」を開催

お取引先に

広く国内外の企業に門戸を開くとともに、製品・サービスを公正に評価し、取引先の皆さまとのパートナーシップの構築に努めています。今後も取引先の皆さまと一緒に一層のCSRへの取り組みを進めてまいります。

従業員に

企業が社会的な責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していくためには、事業活動を直接支える従業員が社会的責任を自覚し、コンプライアンス等の率先者として行動することが重要です。また、従業員各自が誇りを持ち、安心して、生き生きと働くことができる職場環境づくりが必要であることを踏まえつつ、広く人権尊重の精神に立脚し、雇用や人材育成、安全衛生などの充実に取り組んでいます。

社内コミュニケーション

- ・社内ネット等による経営層からのメッセージ
- ・社長と従業員の双方向直接メール
- ・ヘルプライン(内部通報)制度の設置

公募制の導入・人材育成

- ・挑戦意欲の高い従業員に新規事業分野等で活躍の場を提供

障がい者の雇用

- ・「中電ウイング(株)」を設立し、障がい者の新たな職域開拓や自立を促進
事業:デザイン・印刷・製本の受託、ノベルティー・ギフト商品の販売、花栽培・販売、花壇保守の受託等

安全衛生の推進

- ・「ゼロ災」に向けて請負会社を含めた安全指導の徹底
- ・「心の健康づくり活動」の展開、相談窓口の整備

平成18年度 供給計画の概要

平成18年度供給計画は、本編で示した基本的な考え方をもとにしつつ、

- ・安定供給の確保
- ・競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- ・地球環境保全への積極的な取り組み

の3点を重点項目として策定いたしました。

販売計画

販売電力量は27年度で1,388億kWhと計画し、16年度から27年度に至る年平均伸び率は0.9%(気温補正後)としました。

また、最大電力は27年度で2,784万kWと計画し、16年度から27年度に至る年平均伸び率は0.8%(気温補正後)としました。

(単位:億kWh、万kW、%)

	16年度 (実績)	17年度 (推定実績)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	27年度	27/16 年平均 伸び率
販売電力量	1,267 (1,254)	1,280 (1,268)	1,270	1,274	1,285	1,299	1,313	1,388	0.8 (0.9)
最大電力 [送電端]	2,443 2,545 (2,545) <2,624>	2,556 (2,557) <2,634>	2,580 <2,658>	2,600	2,622	2,644	2,666	2,784	0.8 (0.8)

(注) ()内は気温補正後を示す。 < >内は発電端を示す。

- ・ は、7月の最大電力を示す。

主要電源設備計画

供給力の安定確保と電源多様化の方針のもと、電源開発を着実に推進し、電源全般の効率化を図ります。

(単位:万kW)

		18年度	19～22年度	23～27年度	28年度以降
自 社	原子力				
	火力		新名古屋8号系列 145.8 (20/4～10)	上越1号系列 118 (24/7～12)	上越2号系列 118
	水力		1地点 0.021 (22年度)	1地点 0.036 (23年度)	
	新工ネ (風力)		3地点 6.8 (20年度)		
他 社 受 電	原子力			大間 20.4/138.3 (24/3) 敦賀3号 61.52/153.8 (26/3) 敦賀4号 61.52/153.8 (27/3)	
	水力		川上 0.12 (20年度以降)	徳山 15.3 (26年度)	
合 計		0	152.741	276.776	118
		18～27年度合計 429.517			

最大電力需給計画(送電端)

新名古屋火力発電所8号系列や上越火力発電所の新設などにより、供給力の安定確保を図ります。

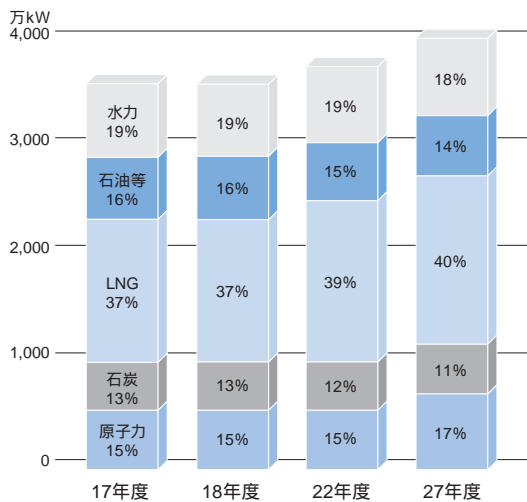
(単位:万kW、%)

	17年度 (実績)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	27年度
最大電力	2,556	2,580	2,600	2,622	2,644	2,666	2,784
供給力	2,849	2,890	2,902	2,912	2,907	2,901	3,054
供給予備力	293	310	302	290	263	235	270
同上率	11.5	12.0	11.6	11.1	10.0	8.8	9.7

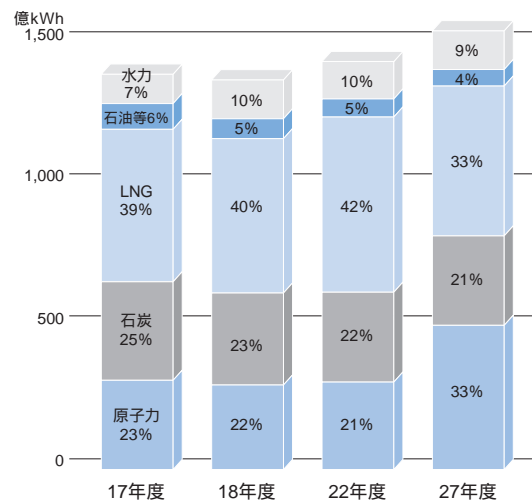
電源構成

供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



流通設備計画

安定供給、経済性および環境保全などに配慮し、新技術の導入や設計合理化等による一層のコストダウンに努めつつ、効率的な流通設備の形成を行います。

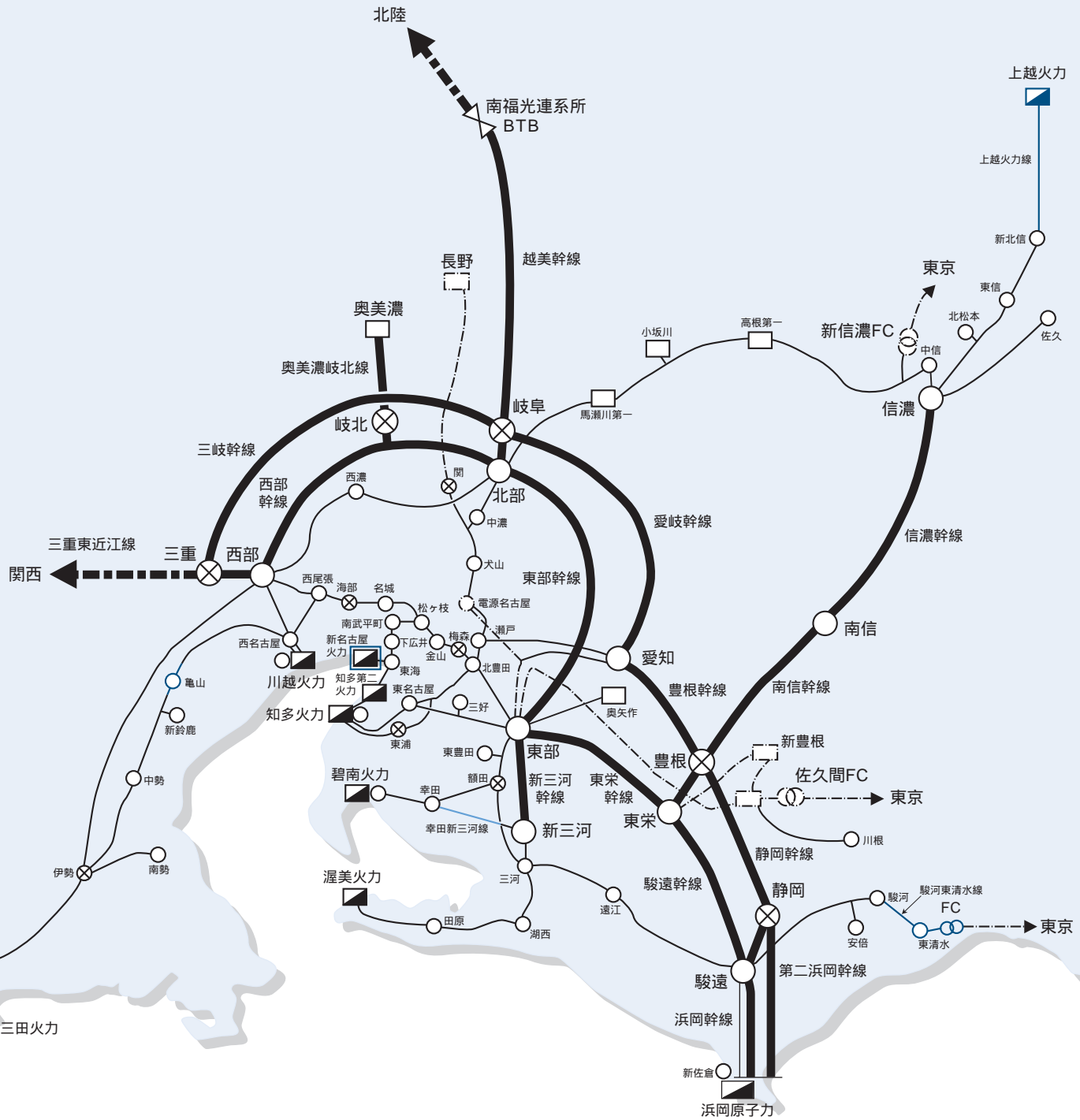
27万V幸田新三河線	18年	5月使用開始
27万V西尾張(変)変圧器増設	18年	5月使用開始
27万V中勢西名古屋線亀山(変)引込		
27万V亀山変電所	19年	6月使用開始
27万V上越火力線	23年	6月使用開始
27万V駿河東清水線		
27万V東清水変電所	23年	6月使用開始
東清水(変)FC	23年	9月使用開始
	(18年)	3月一部使用開始)

参考 設備投資額

(単位:億円)

		17年度 (推定実績)	18年度	19年度
電気事業	電 源	217	607	969
	流通その他	976	1,092	1,120
	合 計	1,193	1,699	2,089
附帯事業		85	106	63
総 合 計		1,278	1,805	2,152

電力システムの概要(平成27年度末)



凡例

- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 変電所
- ⊗ 開閉所
- 水力発電所
- 火力・原子力発電所
- - - 他社送電線
- 他社変電所
- 他社発電所
- 18年度に使用開始する設備
- 19～27年度に使用開始する設備

資料編

弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	3,745億1,975万円		
総資産	5兆4,350億円		
発行済株式総数	7億3,685万7,187株		
株主数	35万2,163名		
契約口数(特定規模需要を除く)	電灯	8,867千口	
	電力	1,470千口	
	合計	10,338千口	
販売電力量(平成16年度)	電灯	34,079百万kWh	
	電力	36,336百万kWh	
	特定規模需要	56,248百万kWh	
	合計	126,663百万kWh	
売上高(平成16年度)	2兆1,332億円		
発電設備	水力	182力所	5,219千kW
	火力	11力所	22,370千kW
	原子力	1力所	4,997千kW
	合計	194力所	32,585千kW
送電設備	送電線路巨長		12,186km
変電設備	変電所数		935力所
	出力		119,670千kVA
配電設備	配電線延長		535,399km
社員数	16,834人		

(平成17年3月31日現在)

関係会社の概要

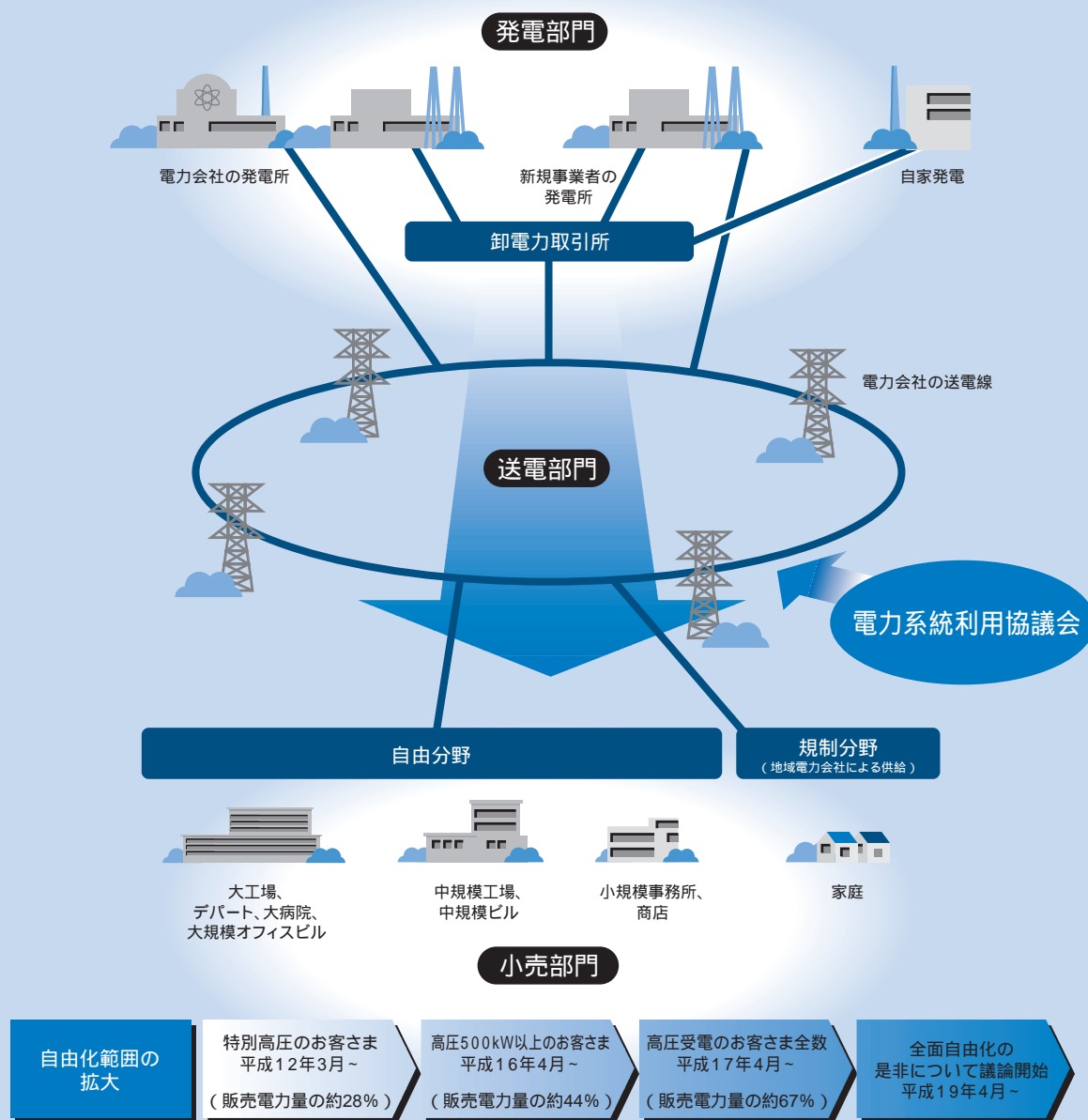
エネルギー業	知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
	(株)シーエナジー	エネルギー利用に関する調査・コンサルティング、省エネシステムの提案・提供、分散型電源システムに関する設計・施工・運転・監視・保守・燃料の提案
	(株)エル・エヌ・ジー中部	液化天然ガスの販売 エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
	北陸エルネス(株)	北陸地区での液化天然ガスの販売、エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
	浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業 熱供給に附帯して発生する電力の供給等
建設業	(株)永楽開発	土地建物の経営管理・売買・賃貸借 建築・土木の設計・施工・調査・測量等
	(株)中部グリーンナリ	山林の管理・開発 緑地・庭園の維持管理等
	(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保修工事・運転関係業務 機械・電気・管工事等
	(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事 有線放送事業 地域熱供給事業等
	(株)トーエネック	電気・土木建築・管工事 電気器具・材料の購入・販売等
製造業	中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理 各種計測機器の製造・修理等
	(株)コムリス	石膏の販売 人工軽量骨材の製造・販売 石炭灰を利用したセメントの製造・販売等
	東海コンクリート工業(株)	コンクリートボール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
	愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売 製缶・板金加工等
	愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
運輸業	中電輸送サービス(株)	貨物自動車運送事業等
	新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸 ヘリコプターの賃貸等
情報通信業	中部テレコミュニケーション(株)	FTTH事業 専用線・電話サービス 電気通信・情報処理に関する機器、ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
	(株)中電シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売 技術計算等の情報処理サービス コンピューターシステム機器の運転管理等
	中部ケーブルネットワーク(株)	有線テレビジョン放送事業 有線ラジオ放送事業等
不動産業	中電ビル(株)	地域開発・都市開発に関する調査・企画・開発業 不動産の賃貸借・売買・仲介 土地建物の管理・運営等
サービス業等	永楽自動車(株)	自動車の整備・修理・リース業 油脂類の販売等
	中部冷熱(株)	LNG冷熱の販売 高圧ガスの販売等
	中電ウイング(株)	デザイン・印刷・製本の受託 ノベルティー・ギフト商品の販売 花栽培・販売 花壇保守の受託等
	東邦産業(株)	きのこの栽培および販売等
	中電ビジネスサポート(株)	事業資金の貸付 企業経営に関するコンサルティング等
	(株)ニッタイ	支障木伐採等配電関連工事 商品販売等
	東邦石油(株)	石油類の貯蔵・受払業等
	(株)リブネット	住宅プロデュース事業・インテリアスクールの経営等
	中電防災(株)	防災 保安警備 防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
	(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析 火力発電所の燃料設備の運転管理 廃棄物処理および放射線管理に関する事業 化学薬品類の販売等
	中電興業(株)	保険代理業 広告 印刷 図面管理 物品販売 リース業等
	知多棧橋管理(株)	港湾荷役業 船舶代理店業 棧橋設備の保全管理等
	中部住宅保証(株)	住宅瑕疵保証事業 住宅性能評価・表示事業 建築確認検査等

平成18年3月現在、弊社が直接出資している子会社・関連会社(海外事業を除く)

電力自由化の概要

平成12年3月より、電力の小売販売の自由化がスタートし、特別高圧2,000kW以上のお客さまは、地域の電力会社のみならず新規参入者や他エリアの電力会社から電力を購入することが可能になりました。また、平成15年4月には自由化範囲が高圧500kW以上のお客さまに拡大されています。

さらに平成17年4月からは、高圧のお客さま全てに小売の自由化範囲が拡大されるとともに、競争のさらなる促進に向け、日本卸電力取引所と電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなどの新制度がスタートいたしました。



(注)販売電力量に占める割合は平成16年度実績



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL 052-951-8211(代)

インターネットホームページアドレス — <http://www.chuden.co.jp>

E-mailによるお問い合わせ ————— Info.Web@chuden.co.jp